

青森県内産官学連携による地域PRに関する研究

本プロジェクトは、効果的な地域PRの方法についてイベントに焦点化して、より効率的・効果的な方法を、実践を通して検討することである。具体的に対象としたイベントは、本学が産官学連携で主催する「青森まるっとよいどころ祭り」である。これまでの取組みとして、これまで県内各地域の特産品・名産品の展示・販売の他、口頭や動画等による観光情報の発信、看板やPOP広告の制作、各自治体の広報誌への掲載、チラシ・ポスターの制作、HP制作やSNS活用といった方法を用いてきた(取組みの一部はp.4でも紹介されている)。

PRは一方的な情報発信ではなく、双方向性をもった関係を成立させることで柔軟に修正する循環可能なシステムを構築することが重要であると言われるが、これまでの取組みは、アンケート調査を実施することによってその効果の一部を測定してきたが、特にアナログ媒体によるものは情報の発信に重点を置きがちで、その有効性に関するフィードバックとしては他の方法に限界もあった。

しかしながら、ICT技術の進展によりあらゆるもののデジタル化が進む現在では、これまでアナログな媒体として展開されてきたものが次々とデジタル化している。この変化は情報の流通を単に早くするだけでなく、例えば視点などの読みの記録を追うことで何に注目しているか情報発信者側が情報を得ることができたり、イベント日を自動的にスケジュールに追加して情報受信者の情報を発信者が把握したりと、デザインの仕方によっては技術的に自動的なフィードバックを得る可能性も有していると考えられる。フィードバックによって得られるデータを蓄積することで、来場者数や販売予測などの精度向上も可能だろう。

本イベントは学生が企画することを特徴の一つとするため教育的視点も重要であるが、デジタル・ターンという社会状況の変化を踏まえると、HP制作やSNSの活用等をスキルとして身につけることでイベント情報発信メディアのデジタル化のみならず、イベントそのもののデジタル化についても意識を向けながら指導することが重要になるだろう。

今後の取組みを通して、地域PRが展示・販売の場のみならず組織とパブリックとの長期的な関係についてリフレクティブに考える場として機能するために地域PRイベントをいかにデザインすべきか検討し、実践しながら示していくことで地域に還元・貢献したい。 研究代表者：地域連携センター専任研究員 中西 廣

グローバル時代における地域新ビジネスとイノベーションの創造～自治体コミュニティ戦略に向けて

地域新ビジネス、起業・創業を促進する自治体経営のモデルとして、本プロジェクトで仮説的に提示しているNPCI(新行政コミュニティ・イノベーション:New Public Community Innovation)モデルを使い、その有効性について探索的な方法で調査を行った。このモデルは、自治体経営において、地域イノベーションを促進していくための組織文化としての自治体行政スタイルに焦点を置いている。

また、遠藤研究室では、数年前からインバウンド時代における社会的特徴を背景に、コミュニティMICE(コミュニティの特性を活かしたミーティング、旅行、研究会、展示会等のイベント＝地域特性を活用したネットワークの“場”の創造)というコンセプトを提唱してきた。本プロジェクトでは、このコンセプトも使い、上述のNPCIモデルと併せ、行政・市民協働の視点から、プロトタイプ型のコミュニティ実践的調査研究を行ってきたところである。

この取組みを通じて、青森とアジアのネットワークが広がりつつある。具体的に、新地域ビジネス・起業に繋がりがつつある新たな事例も出てきている。今後は、ここで検討してきた諸モデルの精緻化と、国際的研究をさらに進めていくことによって、モデルの有効性と実践性を高めていきたいと考えている。

本プロジェクトは、市民、学生、地域企業家、そして海外の専門家や学生と一緒に創り上げてきたものである。この取組みがいささかでも地域創生時代における自治体経営のイノベーション振興及び住民の幸せと地域社会経済の発展に貢献できれば幸いである。

研究代表者：

地域連携センター兼任研究員
遠藤 哲哉



2019年12月 コミュニティMICE
(NPCIモデルと関連する第3のスペース、青森駅前スタートアップセンターに於いて、セブノーマル大学、Ana, Incian 教授と共に)



2019年12月 コミュニティMICE
油川ヘフィールドワーク